

第三次行政改革大綱推進計画

※令和元年度実績報告※



進捗区分	件数
目標達成	7
概ね計画どおり	19
目標額未達成	3
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	29

令和2年8月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－令和元年度の実績－

いちき串木野市第三次行政改革大綱推進計画の令和元年度の実績について公表します。

推進計画は、第三次行政改革大綱に基づき、平成28年度から令和2年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、29項目の推進項目において5年間で約9億3,912万円の効果額を目標としています。

令和元年度は第三次行政改革大綱推進計画の推進期間の4年目にあたり、推進計画の進捗状況については、29項目中7項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、「物件費」においては、目標額を上回ったものの、「人件費」における定員適正化計画の着実な推進や「その他」における事務事業の再編・整理、統合・廃止の効果額が目標額を下回り、1億6,000万6千円の効果額となりました。

一方、「歳入の確保」の項では、「住宅使用料等税外収入」において、下水道使用料が令和2年4月から地方公営企業会計へ移行したことに伴い、令和2年3月31日をもって打ち切り決算を行った影響もあり、効果額としては目標額を下回ったものの、「市税」の徴収対策、滞納整理強化に努めるとともに、「市有財産の有効活用」、つまり未利用財産の処分や「新たな財源の確保」におけるふるさと納税制度の活用が目標額を大幅に上回り6億3,143万7千円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額を5億1,855万5千円上回る7億9,144万3千円となり、達成率は290.02%となりました。

令和元年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 特別職給料の削減(1%～10%)や管理職手当の削減(約10%)を行い、歳出の抑制を図りました。
- 夜間徴収や日曜窓口など徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めました。
- 未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めました。
- 「一般ごみ収集業務」と「学校給食センターの調理・配送業務」の2件について協議を進め、令和2年4月から民間委託を行いました。
- 公共施設あり方検討委員会を15回開催し、公共施設等個別施設計画(案)を策定しました。
- 指定管理者選定審議会を開催し、公募分7施設を更新しました。(令和2年4月時点で84施設に指定管理者制度を導入)
- 繁忙期にフロアマナーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図りました。

令和2年度も、本市の将来都市像である「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、「第三次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【令和元年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税	徴収対策、滞納整理強化	2,800	29,036	26,236
	② 住宅使用料等税外収入	徴収対策、滞納整理強化	345	△ 15,111	△ 15,456
	③ 市有財産の有効活用	市有財産の有効利用(未利用財産の処分)	7,000	14,000	7,000
	④ 新たな財源の確保	ふるさと納税制度の活用、使用料・手数料の見直し検討	40,000	603,512	563,512
	計			50,145	631,437
歳出の削減	⑤ 人件費	定員適正化計画の着実な推進、特別職及び一般職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	114,743	87,601	△ 27,142
	⑥ 物件費	物件費の削減、公共施設等総合管理計画の策定と推進	28,000	31,723	3,723
	⑦ その他	事務事業の再編・整理、統合・廃止、指定管理者制度の見直し検討、土地開発公社分譲地の販売促進、水道事業の経営健全化の推進等	80,000	40,682	△ 39,318
	計			222,743	160,006
合 計			272,888	791,443	518,555

達成率 290.02%

<目次>

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

- 1-1 定員管理及び給与の適正化 (P3)
- 1-2 効率的な組織機構の構築 (P3)
- 1-3 職員の意識改革と人材育成の推進 (P4)

2. 持続可能な財政基盤の構築

- 2-1 財政運営の健全化 (P4)
- 2-2 公共施設の見直し (P5)
- 2-3 既存事業の見直し (P5)
- 2-4 積極的な財源確保の取組 (P6)
- 2-5 民間委託等の推進 (P7)
- 2-6 地方公営企業等の経営健全化 (P7)

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- 3-1 市民サービスの向上 (P8)
- 3-2 市民と行政の協働の推進 (P8)

いちき串木野市行政改革大綱推進計画令和元年度実績報告

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員適正化計画の着 実な推進	①定員適正化計画の着実な推 進 ②運用	・定員適正化計画の着実な推進、再任用職員をフルタイム勤務から 短時間勤務とし人件費を抑制 【人件費】(H31.4.1時点) ①2,523,800千円(行革をしなかった場合) ②2,422,400千円(行革後実績) ③24,611千円(再任用配置等に伴う嘱託員増) ①-②-③=76,789千円(R1効果額)	111,664	76,789	目標額未達成	総務課	⑤
1.1.2 特別職の給与の適正 化	①特別職報酬等審議会の定期 開催 ②議員報酬及び各種委員報酬 の検討	・特別職報酬等審議会を開催(11/27、12/6、12/16) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減を継続 ・議員定数2名減(報酬の約2%増)	1,423	9,087	目標達成	総務課	⑤
1.1.3 一般職員の給与の適 正化	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	・管理職手当を約10%削減 【実施時期:平成29年4月1日～令和3年3月31日】	1,656	1,725	目標達成	総務課	⑤

1.2 効率的な組織機構の構築

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整 備	①組織機構見直し方針に基づ く見直し ②両庁舎の課の配置の見直し	・組織機構に関する各課ヒアリングの実施 (1/8、1/9、1/14、1/15、1/16、1/17) ・給食センター調理・配送業務の民間委託 ・環境センター収集業務の民間委託	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改 革部会	⑤
1.2.2 消防力充実強化策の 検討	①消防救急デジタル無線の本格的 運用(署と団の使い分け) ②整備計画に基づき効率的な車 両や資機材の整備 ③消防組織の改革	・消防救急デジタル無線にあつては、令和元年度に通信マニュアル を作成し、通信業務の充実強化を図った ・消防協会の福祉増進事業助成金等を活用して、消防団員用防災 ヘルメット300個を9月に更新整備し、全団員に配布 ・本署と分遣所の統合、及び女性吏員の採用を見据え、庁舎機能 の改善を検討	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.3 広域行政の取組	①一部事務組合による事務の見直し ②広域化の取組の検討	・鹿児島市、始良市、日置市とのかごしま連携中枢都市圏において、3つの基本方針に基づき、26の取組を実施(図書館の広域利用や合同企業説明会など)	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会	—

1.3 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 職員研修内容の充実	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・職員派遣研修(総務省1人、県消防学校1人、後期高齢者医療広域連合1人) ・職員研修の実施(延べ253人受講) (職場内)メンタルヘルス研修、ゲートキーパー養成研修、窓口サービスステップアップ研修 (職場外)県自治研修センター、かしん経営大学、やねだん	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.2 人事評価制度の充実	①人事評価運用審査委員会の設置 ②人事評価制度の運用状況審査 ③職員への人事評価制度研修会の実施	・業績評価・能力評価の実施 ・新規採用職員勤務評定(令和元年度から)	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.3 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②提案件数の目標値の設定	・職員提案の募集(提案15件(目標15件)) ※採用4件 採用された提案について、関係部署に取り組みよう通知	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政基盤の構築

2.1 財政運営の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理 ③次期計画検討	・平成28年3月に策定した財政改善計画(H28~R2)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した ・令和元年度末市債残高は、計画を6億9,900万円超過したが、令和元年度実質公債費比率、経常収支比率については計画を達成できる見込みである	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.2 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針で、経常経費(物件費等)の1%削減を示し、令和元年度の予算編成を行うとともに、25年度から実施している報償費(出会謝金)の基準額の見直し等により、経常経費の削減を図った ※R1当初効果額31,723千円(達成率:113.3%) (物件費29,332千円、報償費 2,391千円)	28,000	31,723	目標達成	財政課	⑥

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設等総合管理 計画の策定と推進	①全体計画策定 ②個別施設計画策定	・6月～9月の広報紙に「これからの公共施設マネジメント」について、シリーズで4回に分けて掲載 ・令和2年1月に公共施設に関する市民アンケートを実施し、回答者の約59%が「負担が増えないように施設を減らしていくべきである」との意見であった ・令和2年3月末に、市の全ての施設の方向性を決定した個別施設計画(案)を策定済	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会 経営改革課	—
2.2.2 小中学校の再編・整理に向けた検討	①地域説明会の実施 ②アンケート調査の実施 ③地区住民や保護者等の意向の把握 ④統廃合の適否の検討	・4月を基準に、児童生徒数・学級数を確定し、学校統廃合の適否を検討した ・冠岳小学校の統廃合について、検討を行うことを確認し、議会、地区及び保護者に対して説明を行い、了承された ・令和2年3月末に、冠岳地区において、「冠岳小学校閉校記念事業実行委員会」が設立され、令和2年度末の閉校に向け、今後のスケジュールについて確認した	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会 教委総務課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 行政評価制度の確立 と活用	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・令和元年度から2.3.2の「事務事業の再編・整理、統合・廃止」と一体的に実施 ・令和元年10月までに28課全ての課に関するヒアリングを終了し、11月からは各課のヒアリング結果に基づき、事務事業の評価を実施	—	—	概ね計画どおり	市民サービス向上部会 経営改革課	—
2.3.2 事務事業の再編・整理、 統合・廃止	①事業の必要性・効果検証 ②補助金交付基準の適正化を図る	・23事業見直し 8事業廃止 24,213千円 15事業見直し 16,469千円 (達成率:50.9%) ・令和元年度から、2.3.1の「行政評価制度の確立と活用」と一体的に事業の見直しを実施	80,000	40,682	目標額未達成	財政基盤等改善部会 経営改革課	⑦

2.4 積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納整理システムの活用 ⑦徴収体制の強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進	・日曜窓口の設置(来庁者117人) ・夜間徴収(957件) ・催告書の発送(1,348件) ・市外・県外徴収(117件) ・滞納処分(預貯金557件、所得税還付金40件、給与6件、売掛金1件、供託金1件、不動産売買代金1件、生命保険4件、不動産差押15件) ・家宅搜索(9件・・・動産89点) ・インターネット公売実施(落札4点) ・インターネット公売実施(落札4点) ・県・市町合同公売会の実施(落札48点) ・市不動産公売会の実施(落札2件) ・競売事案等への交付要求による配当金(19件) ・多重債務者の債務整理相談(3件)	2,800	29,036	目標達成	税務課	①
2.4.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進 ※公共下水道事業特別会計が令和2年4月から地方公営企業会計へ移行したことに伴い、令和元年度会計については、令和2年3月31日をもって打ち切り決算を行った	345	△ 15,111	目標額未達成	都市計画課 上下水道課 税務課	②
2.4.3 使用料・手数料の見直し検討	①見直し(原価相当分含む)の検討	・施設使用料等について、消費税率引上げ相当分を転嫁する内容の条例改正を令和元年10月1日から施行	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	④
2.4.4 市有財産の有効活用	①普通財産の処分価格の検討 ②公売等による処分 ③行政財産から普通財産への所管替えの検討 ④基金の運用等の検討	・市有地の処分 ・芹ヶ野15250-14 1筆 379.31㎡ 4,440千円 ・湊町2丁目24-1 1筆 492.30㎡ 9,366千円 ・深田上17074番1地先外 2筆 82.00㎡ 109千円 ・八房3120番地先 1筆 21.00㎡ 78千円 ・八房967-1外 2筆 96.23㎡ 7千円 合計 14,000千円	7,000	14,000	目標達成	財政基盤等 改善部会	③
2.4.5 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	・県外企業への訪問及び誘致活動を県との連携により実施 ・岩田産業(株)が令和元年8月末竣工し、9月16日から操業開始	—	—	概ね計画どおり	政策課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.6 ふるさと納税制度の 活用	①特産品のPR ②効果検証・見直し	・ふるさと納税各種サイトを通じたPR ・県外物産展でのふるさと納税PR ・RPAシステム導入(9月1日契約、11月から運用開始) 寄附申込件数 90,062件 (前年比 △31,983件) 寄附申込額 1,373,327千円 (前年比 △324,986千円)	40,000	603,512	目標達成	財政課 食のまち推 進課	④

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②先進地の委託状況の把握 ③民間委託の検討	・「一般ごみ収集業務」と「学校給食センターの調理・配送業務」の2件について、民間委託の協議を進め、業者選定を行い、令和2年度から民間委託することになった	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会	—
2.5.2 指定管理者制度の見 直し検討	①効果検証・見直し	・「いちき串木野市公共施設あり方検討委員会」を15回開催 ・更新予定施設について、次期も指定管理を行うか、課題整理も含めて検討を行った	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会 経営改革課	⑦

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 土地開発公社分譲地 の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県建協との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ (市内・外の借家住宅)	・広報紙、南日本新聞に販売情報を掲載 ・ハウスメーカーへ分譲地の情報提供を行った ・先行取得用地の買戻しを行った ・野元21100-1 1筆 574㎡ 18,087,573円(準用河川改修事業用地)	(15,000)	(18,088)	目標達成	財政課	⑦
2.6.2 水道事業の経営健全 化の推進	①使用料の改定 ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	・平成31年4月から使用料を平均16.9%増額改定、併せて毎月検針を隔月検針に変更(年額約600万円の経費削減) ・毎月、対象者に督促及び催告書を送付し、月末に職員で停水処分の該当者宅を訪問し、停水を実施 (督促 延べ2,402件、催告 延べ1,115件、停水 延べ91件) ・配水管布設等の工事では、関係課との調整により同時に工事を進める等で経費節減を図った	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	⑦

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進 ②接遇研修等の実施 ③市民サービスアンケート調査 の実施	・接遇マニュアルの履行推進を全職員に対し周知 ・新規採用職員における接遇研修のほか、串木野庁舎2階の全課 の職員を対象に窓口サービスステップアップ研修を行い、2階職場 における職員の意識改革において一定の成果を得られた ・職員を対象として自分自身及び他の職員の接遇等に関するアン ケートを実施、集計結果及び職員から出された意見を全職員に周 知し、接遇のさらなる向上を図った	—	—	概ね計画どおり	総務課 市民サービ ス向上部会	—
3.1.2 窓口業務等公共サー ビスの検証・見直し	①フロアマネージャー設置 ②繁忙期の休日窓口設置 ③窓口業務の民間委託の検討	・フロアマネージャーを串木野庁舎ロビーにおいて4月と3月に計10 日間設置(案内実績:282件) ・繁忙期の4月6日・7日及び3月28日・29日に休日窓口を設置(串 木野庁舎1階窓口、従事職員 延べ58人、対応件数 119件)	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	元年度目標額 (千円)	元年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会によ る地域活動への支援	①地区担当職員による支援の充 実 ②まちづくり協議会への補助制 度による支援の充実	・まちづくり計画書の見直しを行った地区が4地区あり、地区担当職 員も積極的に関わった ・令和2年2月に地区担当職員・まちづくり協議会・女性連の合同研 修会を実施した ・まちづくり協議会への財政支援として、ソフト事業15地区42事業、 ハード事業5地区5事業に対し、補助を実施した	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター・都市公園 等のまち協への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審 議会の開催	・交流センターの指定管理については、11施設で行った(10まち協＋ 土川公民館)。 ・遊具のない都市公園について、野平地区に加え、大原地区、中央 地区が受託した ・令和元年11月と令和2年2月に自治基本条例推進審議会を開催 し、自治基本条例を市民に分かりやすく広報するため、文案やレイ アウトなどを精査しながら、広報紙への掲載について審議した ・まちづくり計画については、4地区が見直しを行った(上名・大原・ 照島・川南)	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—